

# 新興住宅地における防災の課題とソーシャルキャピタル要素の抽出

熊本大学工学部土木建築学科 学生会員 ○小籾 大輔  
 熊本大学大学院先端科学研究部 正会員 竹内裕希子

## 1. はじめに

1995年1月の阪神淡路大震災や2011年3月に発生した東日本大震災、2016年4月の熊本地震のような大規模な地震災害だけでなく、令和元年度東日本台風や令和2年7月豪雨などの気候変動による災害が増加傾向にあり、防災や減災に関心が高まっている。図-1のように阪神淡路大震災では7割弱の人が家族を含む「自助」、3割が隣人等の「共助」で救出されており、救助隊などの「公助」による救出は数%に過ぎなかったという調査結果がある<sup>1)</sup>。それらの報告より日頃から地域住民、事業者、災害ボランティア等の連携による取組を強化し、自助・共助を中心とした地域の防災力の向上が促されている。この地域の防災力を促進する地域づくりや地域コミュニティの醸成において注目される概念にソーシャルキャピタルがある。

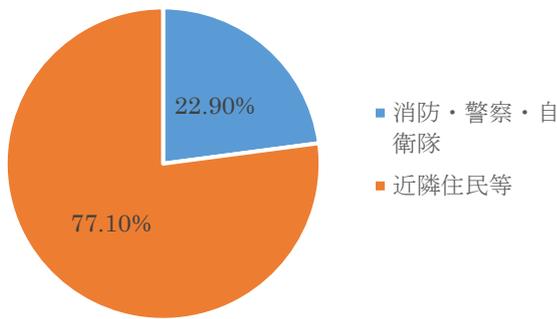


図-1 阪神淡路大震災における救助の主体と救出者数

ソーシャルキャピタル「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と、アメリカの政治学者Robert David Putnamが唱えている。地域コミュニティが防災に果たす役割について検討した研究は数多く存在しており、ソーシャルキャピタルが高いほど自助・共助意識が高いということが明らかになっている<sup>2)</sup>。内閣府 (2003) が挙げているソーシャルキャピタルの測定指標を表-1に示す。

全国の大都市近郊に造成開発された新興住宅地は、同時期に同年代の住民が移住してくる傾向がある。地縁や血縁とは異なる動機で郊外住宅地に移住してくる住民は、近所

表-1 ソーシャルキャピタルの測定指標

構成要素	本調査アンケートでの調査項目
信頼 (社会的信頼)	一般的な人への信頼
	近所の人々への期待・信頼
	友人知人との付き合い頻度
社会参加 (互酬性の規範)	地縁活動への参加
	ボランティア・NPO等の参加
つきあい・交流 (ネットワーク)	隣近所との付き合いの程度
	隣近所と付き合いしている人の数
	友人・知人との付き合い頻度
	スポーツ・趣味等活動への参加

付き合いや自治会などの地域活動への参加をあまり望まず、地域への関心は薄いといわれており、災害時に社会的要因による災害リスクが高まることが考えられる。一方で、居住満足度の構成要因と、都市部と地方の居住満足度の差を実証的に明らかにすることを目的とした宋 (2019)<sup>3)</sup>は、居住満足度を構成する因子は8つあり、「親しみやすさ因子」が最も居住満足度に影響を与えていることを示している。「親しみやすさ因子」とは新しい住民を受け入れる受容性を示し、適度な無関心と距離感によって形成された緩い人間関係が求められることを示唆している。

以上のことから本研究において、新興住宅地ではソーシャルキャピタルを醸成させるアプローチではなく、防災行動につながる最低限必要なソーシャルキャピタルの要素の抽出を行うことを目的として、熊本県菊池郡菊陽町を対象とし、町役場へのヒアリング調査、住民へのアンケート調査を行った。

## 2. 調査概要

### (1) 菊陽町危機管理防災課・総務部総合政策課へのヒアリング調査

熊本県菊池郡菊陽町危機管理防災課、総務部総合政策課を対象に菊陽町の地域組織、新興住宅地の特徴と住民特性についてヒアリングを行い、旧集落と新興住宅地を抱える

熊本県菊陽町の地域活動と防災状況を把握した。

### (2) 熊本県菊池郡菊陽町における地区活動度の評価

熊本県菊池郡菊陽町64地区の自治会が作成した地区総会資料から、地区の活動度を評価した。地区総会資料には各地区の事業報告が記載されており、活動について「日付」「活動内容」「場所」「参加者」が掲載されている。地区総会資料の事業報告から活動数を単純集計し、地区活動の活発度合いを定量化させ、上位3地区と下位3地区を平成30年度から令和2年度までの3年度分抽出した。その結果、活動度合いが高い地区と活動度合いが低い地区である2地区をアンケート調査地として選定した。

### (3) 活動度合いが高い地区の住民・活動度合いが低い地区の住民に対するアンケート調査

アンケート対象地区は、活動数の他に、世帯数、自主防災組織の有無等を考慮し、A・Bの2地区を選定した。A地区は白川沿いにあり、水害リスクもある。自主防災組織・消防団が両方あり、防災活動も活発である。地区総会資料の分析結果より、菊陽町内で活動数が3年連続最も多いことが明らかになっている。B地区は自主防災組織・消防団がともになく、防災活動も活発ではない。地区総会資料の分析結果より、3年間のうち2年間活動数が菊陽町の中で最も少ない。また、B地区は2000年代に大規模開発された新興住宅地である。この2地区を対象とし、アンケート調査を行う。アンケート調査は令和3年12月～令和4年1月に、A地区163世帯、B地区194世帯を対象に実施した。アンケート調査は、回答者の属性・地域に関する項目12項目、地域とのつながりに関する項目18項目、防災に関する項目13項目で構成した。

(表-2)

表-2 菊陽町住民に対するアンケートの概要

配布日	令和3年12月20日	
配布回収	郵便ポストへの直接配布+郵送回収	
アンケートの構成	第1部	回答者自身・地域に関する項目
	第2部	地域とのつながりに関する項目
	第3部	防災に関する項目

## 3. 旧集落と新興住宅地を抱える熊本県菊陽町の地域活動と防災の状況

菊陽町は古場が2014年に熊本県の自主防災組織の設立状況について調査した時点で、自治会が設立されていな

い地区があることを報告されており、自主防災組織の結成率は44.8%であった<sup>4)</sup>。しかし、今回の調査ですべての地区で自治会が設立されており、自主防災組織の結成率は2021年6月時点で79.7%であることがわかった。自主防災組織と消防団両方設立されている地区は20地区あり、自主防災組織・消防団両方設立されていないのは8地区、自主防災組織のみの地区は31地区、消防団のみの地区は5地区であった(表-3)。自主防災組織の組織率が上昇した理由は、熊本県の設立補助支援が平成26年頃からあったことが挙げられた。一方で、現在設立5、6年目の自主防災組織が多く、設立当初の自助共助意識の低迷下が懸念されていることも挙げられた。

表-3 菊陽町64地区の設立状況

菊陽町64地区の設立状況		消防団	
		あり	なし
自主防災組織	あり	20	31
	なし	5	8

## 4. 終わりに

今後、アンケート調査の分析・考察を行い、新興住宅地の住民の防災行動につながる最低限必要なソーシャルキャピタルの要素の抽出を行う。それらの結果をもとに、新興住宅地の住民特性と防災の課題分析を行う。

### 参考文献

- 平成26年版 防災白書 | 特集 第2章 1 大規模広域災害時の自助・共助の例  
[http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/0b\\_1s\\_00\\_00.html](http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/0b_1s_00_00.html)(閲覧日 2021.12.16)
- 内閣NPO(2003)ソーシャルキャピタルという新しい概念  
[https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report\\_h14\\_sc\\_2.pdf](https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report_h14_sc_2.pdf)  
(閲覧日 2021.12.16)
- 宋健(2019):居住満足度の構成因子と地域差の実証分析  
[https://www.so-lab.jp/pdf/publication/Empirical\\_analysis\\_of\\_constituent\\_factors\\_and\\_regional\\_differences\\_in\\_housing\\_satisfaction\\_20191018\\_Urban\\_Housing\\_Association.pdf](https://www.so-lab.jp/pdf/publication/Empirical_analysis_of_constituent_factors_and_regional_differences_in_housing_satisfaction_20191018_Urban_Housing_Association.pdf)  
(閲覧日 2021.12.16)
- 古場翔:熊本県における自主防災組織の設立要因に関する研究, 2014.